

平成22年度 牧之原市決算

平成22年度牧之原市各会計の決算がまとめ、市議会9月定例会で認定されました。

【一般会計 決算の概要】

平成22年度牧之原市の一般会計決算額は、

歳入 191億8,149万円

歳出 180億3,686万円 となり、

平成23年度へ繰り越すべき財源8,496万円を差し引いた実質収支は、10億5,965万円となりました。

歳入の特徴等

平成22年度の歳入総額は、19,181,494千円で、前年度と比較して1,423,410千円(6.9%)の減となった。費目別としては、歳入全体の約4割を占める市税が7,876,335千円で、前年度比137,521千円(1.7%)の減となり平成18年度と同程度の税収となった。減の主な要因は、リーマンショックによる製造業をはじめとする業績悪化による平成21年分の個人所得の減により、個人市民税が301,493千円(12.1%)の大幅な減となったことによるものである。一方、増の要因は、法人市民税が一時期の厳しい状況からは多少の回復が見られ71,078千円(14.7%)の増となったこと。新築家屋の増加により固定資産税84,762千円(1.8%)の増となったことによるものである。

地方交付税は、収入の算定基礎となる市民税(所得割・法人税割)の基準税額の大幅な減と雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設などにより704,929千円(34.5%)と大幅な増額となった。

国庫支出金では、今年度から給付がはじまった子ども手当給付費(644,888千円)や前年度から繰越した地域活性化・きめ細かな臨時交付金(180,783千円)、地域活性化・公共投資臨時交付金(36,793千円)の増額要因があったものの、前年度の定額給付金事業(798,462千円)や地域活性化・経済危機対策臨時交付金(354,015千円)の事業完了や児童手当から子ども手当への制度改正による児童手当(146,609千円)の減により444,499千円(19.2%)と大幅な減となった。

寄附金では、市内の企業から350,000千円の寄附金があり大幅な増額となった。

繰入金は、前年度、財政調整基金を榛原総合病院の追加支援のため、1,167,858千円を繰入れたが今年度は500,000千円となったため大幅な減額となった。諸収入の減は、前年度の榛原総合病院組合への貸付金の元利収入がなくなったことによるものである。

市債は、前年度の減収補てん債の借入れにより起債残高が大幅に増となってしまったため、例年、発行可能額満額を借入れている地方交付税と一体で考える臨時財政対策債を、今年度は、発行可能額(1,474,320千円)の約半分の700,000千円に減らしたことや坂部保育園建設事業を翌年度へ繰越したこと等により起債残高が減少し2.6%減の19,830,933千円となった。

歳出の特徴等

平成22年度の歳出総額は、18,036,857千円で、前年度と比較して1,394,248千円(7.2%)の大幅な減となった。

総務費では、財政調整基金積立金が662,102千円、減債基金積立金110,018千円の増となったが、前年度の急激な企業業績の悪化のために生じた法人市民税等の284,682千円の税の還付や定額給付金事業798,480千円が事業完了により減となったため、全体で265,933千円(7.4%)の減額となった。民生費では、高齢者福祉施設負担金や保育園建設費(耐震化)が一部翌年度へ繰り越した等による減があったが、児童手当から子ども手当への制度変更により501,304千円、障害者自立支援事業の扶助費が52,491千円の増があったため、439,590千円(9.5%)の増となった。

衛生費では、榛原総合病院組合が指定管理者制度へ移行できたことにより、負担金と運転資金貸付金が総額で1,050,129千円の減となり、1,106,403千円(30.6%)の減となった。

農林水産業費は、国営かんがい排水事業償還金が81,647千円の増になったものの、前年度あった5つの荒茶加工施設整備や茶植栽事業が117,753千円、地頭方漁港海岸保全施設整備事業の完了により52,284千円の減により、129,601千円(11.5%)の減額となった。消防費は、消防ポンプ車の購入などにより35,182千円(5.3%)の増となった。

土木費では、市道改修事業費などきめ細かな臨時交付金事業が増額となったが、象ヶ谷追廻線の完了や細江1号幹線の事業費の減により75,237千円(5.7%)の減額となった。

教育費は、萩間小給食棟、地頭方小給食棟などの耐震工事を行ったものの、前年度実施した相良中格技場、榛原中武道場、相良幼稚園の耐震化やICT環境整備事業の完了により、83,876千円(5.0%)の減となった。

災害復旧費は、前年度は、駿河湾沖地震による被災箇所の災害復旧があったが、例年並みの額となったため88,878千円(68.2%)の減となった。公債費は、平成19年度から21年度まで実施していた補償金免除の繰上償還が完了したため118,787千円(5.3%)の減額となった。

平成22年度 牧之原市一般会計決算（歳入）

歳入総額 191億8,149万3,778円

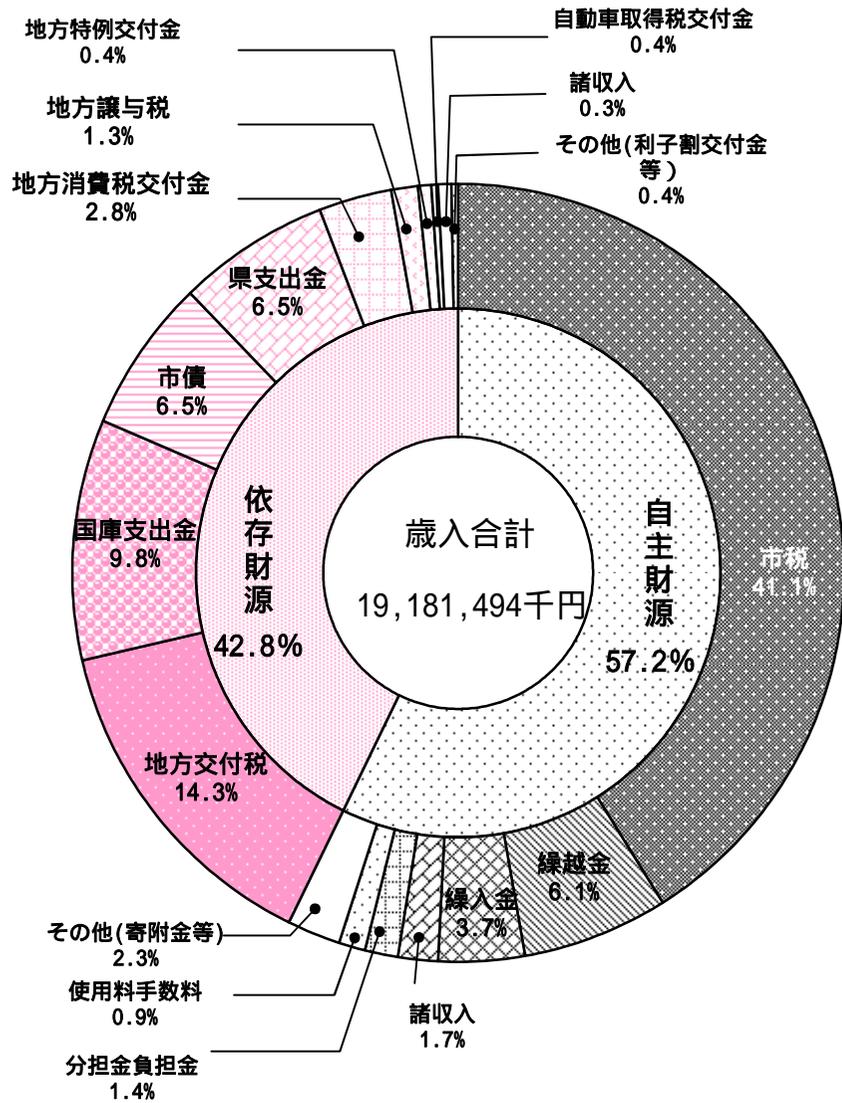
科 目	予算現額 円	収入済額 円	収入済額の予算現額 に対する増減額 円	収入率 %	構成比 %
1 市 税	7,630,202,000	7,876,334,890	246,132,890	103.2	41.1
2 地 方 譲 与 税	253,500,000	256,352,177	2,852,177	101.1	1.3
3 利 子 割 交 付 金	20,000,000	22,490,000	2,490,000	112.5	0.1
4 配 当 割 交 付 金	7,500,000	10,209,000	2,709,000	136.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	6,600,000	3,784,000	2,816,000	57.3	0.0
6 地方消費税交付金	495,000,000	534,925,000	39,925,000	108.1	2.8
7 ゴルフ場利用税交付金	19,000,000	24,081,766	5,081,766	126.7	0.1
8 自動車取得税交付金	85,000,000	82,107,000	2,893,000	96.6	0.4
9 地方特例交付金	97,954,000	97,954,000	0	100.0	0.5
10 地 方 交 付 税	2,420,525,000	2,748,687,000	328,162,000	113.6	14.3
11 交通安全対策特別交付金	10,000,000	10,794,000	794,000	107.9	0.1
12 分担金及び負担金	256,899,000	266,545,001	9,646,001	103.8	1.4
13 使用料及び手数料	168,916,000	177,799,315	8,883,315	105.3	0.9
14 国 庫 支 出 金	1,986,103,000	1,876,639,226	109,463,774	94.5	9.8
15 県 支 出 金	1,385,764,000	1,246,497,154	139,266,846	90.0	6.5
16 財 産 収 入	84,985,000	86,790,556	1,805,556	102.1	0.5
17 寄 附 金	351,902,000	351,538,025	363,975	99.9	1.8
18 繰 入 金	711,510,000	708,143,673	3,366,327	99.5	3.7
19 繰 越 金	1,173,799,000	1,173,799,164	164	100.0	6.1
20 諸 収 入	343,991,000	372,922,831	28,931,831	108.4	2.0
21 市 債	1,472,800,000	1,253,100,000	219,700,000	85.1	6.5
合 計	18,981,950,000	19,181,493,778	199,543,778	101.1	100.0

平成22年度 牧之原市一般会計決算（歳出）

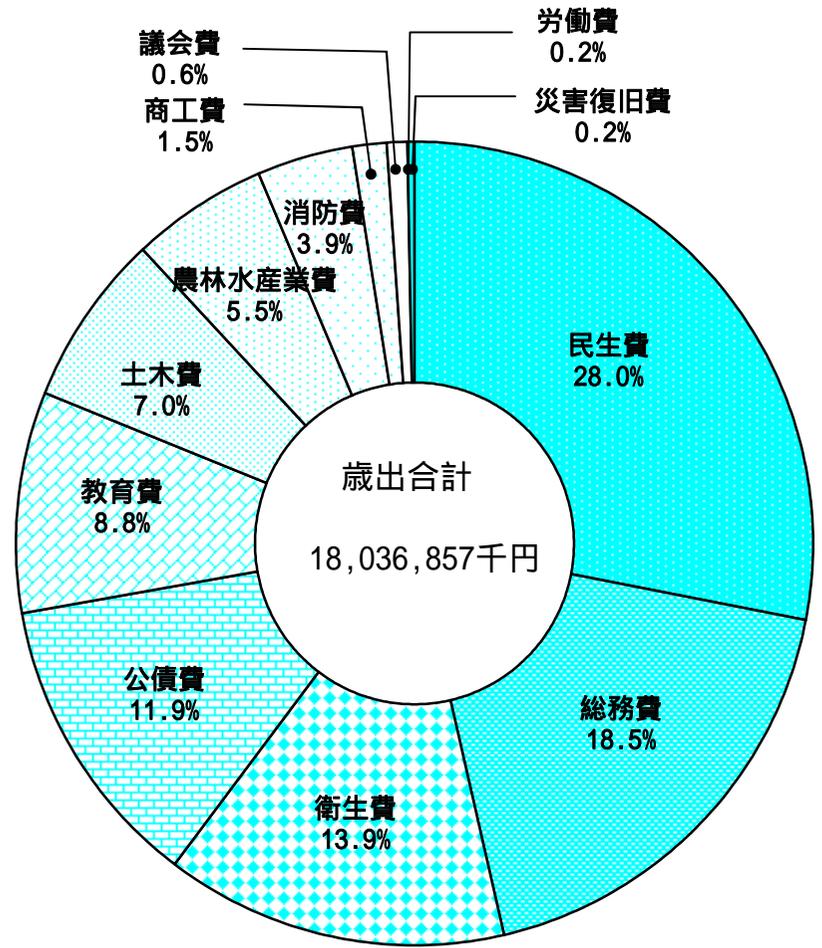
歳出総額 180億3,685万6,720円

科 目	予算現額 円	支出済額 円	支出済額の予算現額 に対する増減額 円	執行率 %	構成比 %
1 議 会 費	117,948,000	116,151,924	1,796,076	98.5	0.6
2 総 務 費	3,465,464,000	3,343,384,759	122,079,241	96.5	18.5
3 民 生 費	5,373,844,000	5,052,882,436	320,961,564	94.0	28.0
4 衛 生 費	2,540,931,000	2,504,621,716	36,309,284	98.6	13.9
5 労 働 費	45,304,000	41,736,444	3,567,556	92.1	0.2
6 農 林 水 産 業 費	1,018,486,000	998,695,977	19,790,023	98.1	5.5
7 商 工 費	285,437,000	262,696,356	22,740,644	92.0	1.5
8 土 木 費	1,523,859,000	1,255,774,232	268,084,768	82.4	7.0
9 消 防 費	712,057,000	694,320,288	17,736,712	97.5	3.9
10 教 育 費	1,670,111,000	1,588,303,866	81,807,134	95.1	8.8
11 災 害 復 旧 費	43,266,000	41,434,443	1,831,557	95.8	0.2
12 公 債 費	2,148,058,000	2,136,854,279	11,203,721	99.5	11.9
13 予 備 費	37,185,000	0	37,185,000	0.0	0.0
合 計	18,981,950,000	18,036,856,720	945,093,280	95.0	100.0

平成22年度 牧之原市一般会計歳入歳出決算



歳入款別構成割合



歳出款別構成割合

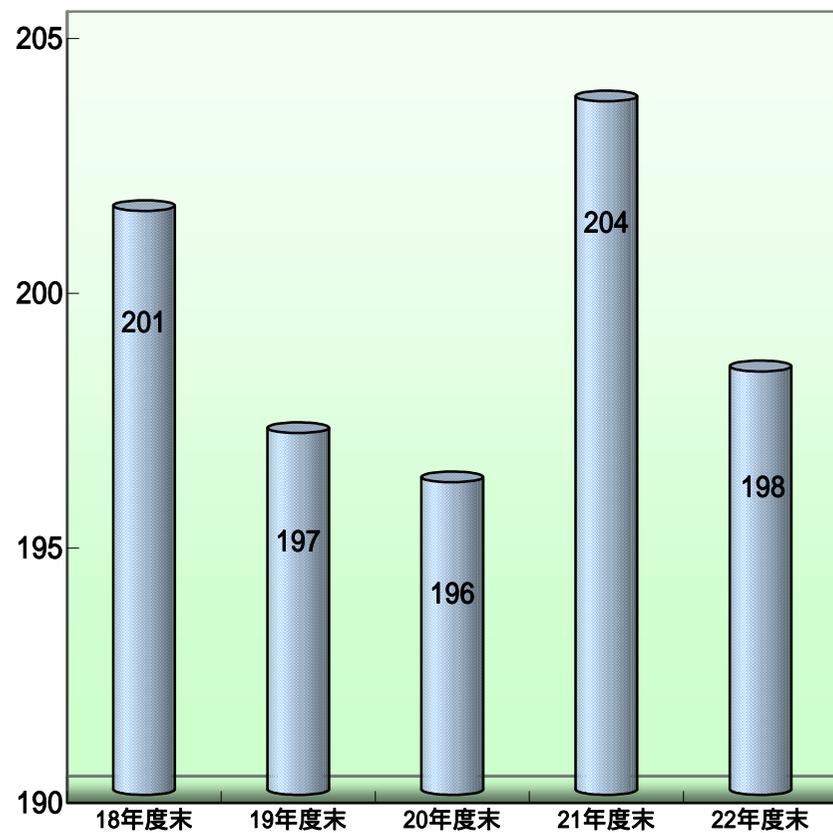
人口（住民基本台帳）	
H23.3.31	49,071人
H22.3.31	49,486人

歳出構成（性質別経費）

区 分	決 算 額		比 較 増 減		構 成 割 合		人口1人当たりの額		
	平成22年度 千円	平成21年度 千円	金 額 千円	伸 率 %	平成22年度 %	平成21年度 %	平成22年度 円	平成21年度 円	
経常的経費	人 件 費	2,970,567	3,000,969	30,402	1.0	16.5	15.4	60,536	60,643
	うち職員給	1,805,911	1,847,935	42,024	2.3	(10.0)	(9.5)	36,802	37,343
	物 件 費	1,508,991	1,453,576	55,415	3.8	8.4	7.5	30,751	29,373
	維持補修費	91,778	84,661	7,117	8.4	0.5	0.5	1,870	1,711
	扶 助 費	2,139,911	1,562,331	577,580	37.0	11.9	8.0	43,608	31,571
	補 助 費 等	3,431,710	5,535,390	2,103,680	38.0	19.0	28.5	69,934	111,858
	公 債 費	2,136,854	2,255,641	118,787	5.3	11.8	11.6	43,546	45,581
	小 計	12,279,811	13,892,568	1,612,757	11.6	68.1	71.5	250,245	280,737
その他の経費	積 立 金	1,758,494	986,077	772,417	78.3	9.8	5.1	35,836	19,926
	投資及び出資金	20,899	6,190	14,709	237.6	0.1	0.0	426	125
	貸 付 金	0	170,000	170,000	100.0	0.0	0.9	0	3,435
	繰 出 金	1,305,795	1,301,966	3,829	0.3	7.2	6.7	26,610	26,310
	小 計	3,085,188	2,464,233	620,955	25.2	17.1	12.7	62,872	49,796
投資的経費	普通建設事業費	2,630,423	2,943,991	313,568	10.7	14.6	15.1	53,605	59,491
	補助事業	669,365	1,401,382	732,017	52.2	3.7	7.2	13,641	28,319
	単 独 事 業	1,579,944	1,205,046	374,898	31.1	8.8	6.2	32,197	24,351
	県営事業負担金等	381,114	337,563	43,551	12.9	2.1	1.7	7,767	6,821
	災 害 復 旧 費	41,435	130,313	88,878	68.2	0.2	0.7	844	2,634
	補助事業	12,119	61,937	49,818	80.4	0.1	0.3	247	1,252
	単 独 事 業	29,316	68,376	39,060	57.1	0.1	0.4	597	1,382
	上記に含む各職員給与費	70,073	84,487	14,414	17.1	(0.4)	(0.4)	1,428	1,707
	小 計	2,671,858	3,074,304	402,446	13.1	14.8	15.8	54,449	62,125
合 計	18,036,857	19,431,105	1,394,248	7.2	100.0	100.0	367,566	392,658	

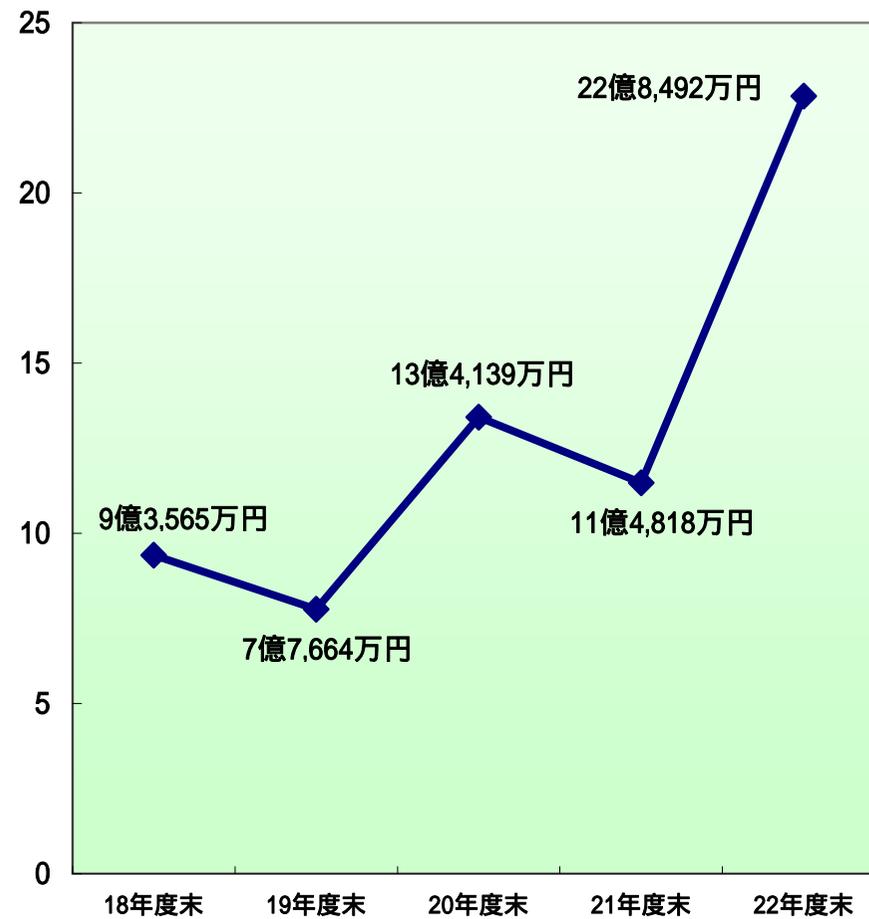
億円

市債残高



億円

財政調整基金残高



市債の現在高

(単位：円)

会 計	平成 21 年度 末 現 在 高	平 成 22 年 度 中 の 増 減				平成 22 年度 末 現 在 高
		借 入 額	元 金 償 還 額	利 子 償 還 額	元 利 償 還 額 計	
一 般 会 計	20,360,660,100	1,253,100,000	1,782,827,219	354,027,060	2,136,854,279	19,830,932,881
特 別 会 計	205,486,516	0	5,024,065	3,783,371	8,807,436	200,462,451
(農 業 集 落 排 水 事 業)	95,486,516	0	5,024,065	3,783,371	8,807,436	90,462,451
(国 民 健 康 保 険)	110,000,000	0	0	0	0	110,000,000
水 道 事 業 会 計	1,617,913,287	70,000,000	67,111,647	43,077,648	110,189,295	1,620,801,640
計	22,184,059,903	1,323,100,000	1,854,962,931	400,888,079	2,255,851,010	21,652,196,972

【参考】市が加入している一部事務組合等の起債等（公債費に準ずるものを含む）の牧之原市が負担すべき現在高

組 合 等 名 称	平成 22 年度 末 現 在 高 (千円)		
		牧之原市負担分	負担比率
牧之原市菊川市学校組合	118,166	102,804	0.870
相 寿 園 管 理 組 合	234,130	126,155	0.539
東 遠 広 域 施 設 組 合	1,036,957	184,575	0.178
牧之原市御前崎市広域施設組合	231,749	89,455	0.386
駿 遠 学 園 管 理 組 合	44,884	5,248	0.117
御前崎市牧之原市学校組合	188,000	70,626	0.376
大井川広域水道企業団（上水道分）	23,590,230	126,951	0.005
榛 原 総 合 病 院 組 合	12,688,831	5,930,627	0.467
吉田町牧之原市広域施設組合	434,603	204,936	0.472
国営牧之原農業水利事業負担金（元金分）	-	422,249	-
県営牧之原畑地総合整備事業負担金（元金分）	-	2,122,819	-
一 部 事 務 組 合 等 合 計	-	2,750,004	-

牧之原市が負担すべき起債等の現在高

(単位：千円)

市債現在高	21,652,197
組合等現在高	2,750,004
合 計	24,402,201

基金の状況

(単位：円、%)

区 分	平成21年度末 現 在 高	構成 割合	平成22年度中の増減			平成22年度末 現 在 高	構成 割合
			積立額	取崩額	年度中増減額		
一般会計基金計	2,100,339,885	80.5	1,758,493,419	655,766,000	1,102,727,419	3,203,067,304	88.8
財政調整基金	1,148,177,352	44.0	1,636,745,000	500,000,000	1,136,745,000	2,284,922,352	63.4
減債基金	617,327,583	23.6	110,219,794	150,000,000	39,780,206	577,547,377	16.0
庁舎整備基金	9,425,797	0.4	6,598	0	6,598	9,432,395	0.2
公共用施設維持基金	211,525,330	8.1	589,259	0	589,259	212,114,589	5.9
国際交流基金	16,489,000	0.6	0	1,100,000	1,100,000	15,389,000	0.4
地域福祉基金	27,571,657	1.1	1,010,196	0	1,010,196	28,581,853	0.8
ふるさと水と土基金	14,750,000	0.6	0	1,275,000	1,275,000	13,475,000	0.4
文化会館等建設基金	15,193,917	0.6	45,581	0	45,581	15,239,498	0.4
教育委員会表彰基金	7,663,092	0.3	5,364	357,000	351,636	7,311,456	0.2
さがら子生れ温泉会館維持基金	32,216,157	1.2	9,871,627	3,034,000	6,837,627	39,053,784	1.1
特別会計基金計	510,325,172	19.5	21,867,789	128,996,238	107,128,449	403,196,723	11.2
国民健康保険保険給付等 支払準備基金	23,119,120	0.9	19,957	0	19,957	23,139,077	0.6
国民健康保険高額療養貸付基金	6,000,000	0.2	0	0	0	6,000,000	0.2
介護給付費準備基金	335,044,608	12.8	21,704,752	120,429,000	98,724,248	236,320,360	6.6
介護従事者処遇改善臨時特例基金	9,152,419	0.4	20,234	8,567,238	8,547,004	605,415	0.0
土地開発基金(現金のみ)	137,009,025	5.2	122,846	0	122,846	137,131,871	3.8
合 計	2,610,665,057	100.0	1,780,361,208	784,762,238	995,598,970	3,606,264,027	100.0

網掛けは繰替運用のできない基金

【特別会計 決算の状況】

平成22年度牧之原市の各特別会計決算額は、次のとおりです。

平成22年度 牧之原市特別会計決算

特別会計名	予算現額 (円)	歳入		歳出	
		収入済額 (円)	収入率 (%)	支出済額 (円)	執行率 (%)
国民健康保険	5,188,650,000	5,317,666,253	102.5	5,002,002,910	96.4
老人保健	7,944,000	6,333,140	79.7	6,333,140	79.7
後期高齢者医療	388,239,000	382,210,069	98.4	381,826,569	98.3
介護保険	3,529,037,000	3,503,430,233	99.3	3,428,182,647	97.1
土地取得	231,000	122,846	53.2	122,846	53.2
農業集落排水事業	12,078,000	11,986,351	99.2	11,720,178	97.0
計	9,126,179,000	9,221,748,892	101.0	8,830,188,290	96.8

【特別会計 決算の概要】

国民健康保険特別会計	<p>平成22年度の平均加入世帯数は7,662世帯、平均被保険者数は15,647人で、21年度に比べて115世帯、478人の減少となっています。</p> <p>被保険者が減少する中、平成22年4月から診療報酬の改定(全体で0.19%引き上げ)の影響もあり、増え続ける医療費を賄うため、22年度では国保税率の引き上げにより財源確保を行いました。</p> <p>一方で、医療費自体を抑えるために、特定健診や特定保健指導、人間ドックなどの保健事業も継続的に実施しました。</p>
老人保健特別会計	<p>老人保健制度は、平成20年度から後期高齢者医療制度へ移行しました。これにより、平成22年度においては、老人保健制度の施行中に生じた医療費の支払いや、過年度の負担金などの精算を行いました。</p>
後期高齢者医療特別会計	<p>後期高齢者医療制度は、静岡県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、県全体で運営されています。</p> <p>市の平成22年度平均被保険者数は6,970人で、保険料の徴収や広域連合への保険料納付などを行いました。</p>
介護保険特別会計	<p>平成22年度末の第1号被保険者数は12,158人、介護認定者数は1,977人、前年度比101.9%で年々増加の傾向にあります。</p> <p>22年度は、第4期介護保険事業計画の2年目であり、計画に基づいて算定された第1号被保険者の保険料や国・県・市の公費などを財源に介護サービスや地域支援事業などを実施し、予算執行率97.14%でほぼ計画どおりに実施できました。</p>
土地取得特別会計	<p>平成22年度においては、用地の先行取得や一般会計による買戻しもなく、基金より生じた利息の積み立てのみを行いました。</p>
農業集落排水事業特別会計	<p>笠名地区の下水道事業では、現在64戸の方が汚水処理施設を使用しており、施設の維持管理や修繕などのほか、施設整備のために借り入れた費用の返済分を支出しました。</p>

【企業会計(水道事業) 決算の状況】

平成22年度牧之原市の水道事業会計決算額は、次のとおりです。

平成22年度 牧之原市水道事業会計決算

	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 現 額 対 する 増 減 額 (円)	決 算 比 率 (%)
収 益 的 収 入	994,721,000	998,625,221	3,904,221	100.4
収 益 的 支 出	1,048,494,000	1,009,029,457	39,464,543	96.2
資 本 的 収 入	149,803,000	151,630,552	1,827,552	101.2
資 本 的 支 出	363,924,000	337,346,228	26,577,772	92.7

【水道事業会計 決算の概要】

平成22年度の給水人口は、4万2,744人で、21年度と比べて500人の減少となっています。
収益的収支は1,940万円の純損失を計上し、前年度繰越利益剰余金から補てんしました。

資本的収支の不足額1億8,572万円は、建設改良積立金、当年度分資本的収支消費税調整額及び過年度分損益勘定留保資金から補てんしました。

収益的収支・・・各家庭に水を届けるための収支を表したもの。

資本的収支・・・配水地の建設や管路の整備などに使用するための収支を表したもの。

財政指標(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成 20 年 度	平成 21 年 度	平成 22 年 度
歳 入	21,143,477	20,476,415	19,181,617
歳 出	20,309,721	19,302,616	18,036,980
実 質 収 支	775,001	1,139,008	1,059,652
実 質 単 年 度 収 支	425,115	176,725	1,057,389
基 準 財 政 収 入 額 (A)	7,772,634	7,417,382	6,597,857
基 準 財 政 需 要 額 (B)	8,321,969	8,445,121	8,389,787
財 政 力 指 数 (単 年 度) (A/B)	0.934	0.878	0.786
標 準 財 政 規 模	11,654,976	11,938,841	12,228,470
歳 出 充 当 経 常 一 般 財 源 (C)	10,035,172	9,809,872	10,090,413
歳 入 経 常 一 般 財 源 (減収補てん債・臨時財政対策債を含む。) (D)	11,630,667	12,073,384	11,914,159
経 常 収 支 比 率 (C/D)	86.3%	81.3%	84.7%
年 度 末 市 債 残 高	19,620,862	20,360,660	19,830,933
公 債 費 負 担 比 率	14.3%	13.6%	13.8%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	19.4%	19.5%	19.2%
将 来 負 担 比 率	149.2%	141.6%	107.3%

実質収支 歳入決算総額から歳出決算総額を差し引き、翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を控除したものの。実質収支がプラスとなれば黒字で、マイナスとなれば赤字ということになります。

実質単年度収支 単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立額・地方債繰上償還額）を足し、実質的な赤字要素（財政調整基金取り崩し額）を控除したものです。

基準財政収入額 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な一般財源収入額を下記の式により算定したものです。

$$\text{基準財政収入額} = \text{法定普通税} + \text{税交付金（利子割交付金など）} + \text{地方特例交付金} \times 75/100 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金}$$

基準財政需要額 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、行政項目ごとに下記の式により算定します。

$$\text{基準財政需要額} = \text{測定単位} \times \text{補正係数} \times \text{単位費用}$$

財政力指数 基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、1以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となります。地方公共団体の財政力を見る指数としてよく使われ、この指数が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれています。

標準財政規模 地方交付税算定時に基準財政収入額を元に求められる標準税収入額に、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、普通地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な一般財源の収入額を表します。

経常収支比率 経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。低いほど臨時的な経費にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。市では75～80%ぐらいがよいといわれています。

公債費負担比率 公債費の中で特定の財源をもたない経費の一般財源総額に占める割合で、比率が高いほど自由度の高い一般財源を多く充ててしまっていることになり、財政構造の硬直性が高まっていることになります。

実質公債費比率 借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

将来負担比率 市の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

健全化判断比率等の状況(平成22年度)

1 健全化判断比率

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
222267	静岡県	牧之原市	-	-	19.2	107.3

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	13.03	18.03	25.0	350.0
		12,228,470	1,474,320	財政再生基準	20.00	35.00

2 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	事業の規模(千円)	備 考
水道事業会計	-	20.00	949,978	令第17条第1号の規定により算出
農業集落排水事業特別会計	-	20.00	1,937	令第17条第3号の規定により算出

実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

早期健全化基準 いわゆる「イエローカード」的な基準。基準以上になると早期健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

財政再生基準 いわゆる「レッドカード」的な基準。基準以上になると財政再生計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

資金不足比率 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

経営健全化基準 公営企業会計における「イエローカード」的な基準。早期健全化基準と同様の位置付けで、基準以上になると経営健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。